

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今田 静雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大月 悦次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第3期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	108,559	34,191	158,042
経常利益	(百万円)	3,378	12	6,631
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	1,378	983	4,325
純資産額	(百万円)		43,125	46,056
総資産額	(百万円)		115,602	121,303
1株当たり純資産額	(円)		1,454.79	1,538.85
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(円)	53.66	38.27	168.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	48.00		159.75
自己資本比率	(%)		32.3	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,018		25,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,878		21,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,674		2,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,942	3,752
従業員数	(名)		6,736	5,873

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	6,736 (1,496)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みません。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間に502名増加しておりますが、主としてエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドにおける生産能力拡大に伴う増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,503 (583)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みません。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動車部品関連事業	35,483
その他の事業(航空機部品他)	67
合計	35,550

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車部品関連事業	32,521	8,770
その他の事業(航空機部品他)	59	1
合計	32,581	8,771

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
自動車部品関連事業	34,124
その他の事業(航空機部品他)	67
合計	34,191

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	11,649	34.1
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	6,115	17.9
広州本田汽車有限公司	4,077	11.9

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的金融危機を契機として世界各国の株式市場で株価が急落、景況感が急速に悪化する中で、米国や欧州では雇用や消費マインドが悪化するとともに企業の設備投資や生産活動も大幅に減少しました。日本においても、個人消費の減退と外需の減少に加えて急速に進んだ円高が企業収益を直撃しています。

自動車業界においても、このような世界的な景気悪化を受けて販売台数が急激に減少しました。またこれを受けて自動車メーカーの生産調整が急速に進み、自動車部品業界においても受注が大きく減少することとなりました。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、これまで培った技術力とグローバル展開を活かし、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、今年度からスタートした新3カ年の中期経営方針の重点施策に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、主力得意先の生産調整と鉄スクラップ価格下落により主要市場である日本と北米を中心に収益が落ち込んだことに加え、当社の持分法適用関連会社であるユーワイティリミテッドに関して主力得意先が英国において数ヶ月間の生産休止を行うことなどを受けて同社の今後の見通しを精査した結果、同社ののれん相当額を減損処理するとともに同社に対する貸付金及び債務保証を引当処理することとし、当第3四半期連結会計期間に特別損失として9億28百万円を計上することとなりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間における損益は、売上高341億91百万円、営業利益1億54百万円、経常利益12百万円、四半期純損失9億83百万円となりました。

所在地別セグメント状況につきましては、日本においては、材料価格の変動が売上増加に影響したものの主要顧客の自動車生産が大型車を中心に減少したことや鉄スクラップ市況低迷の影響などにより売上高182億69百万円、営業損失1億5百万円、北米においても、主要顧客の急激な生産調整に加え為替換算上の影響もあり売上高105億41百万円、営業損失7億95百万円、アジアにおいては、第3四半期決算日が9月末日である中国及びタイの連結子会社において世界的景気後退の影響が軽微であり自動車需要が堅調であったことなどから売上高97億73百万円、営業利益15億96百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加がありました。有形固定資産の減少や株価下落と減損処理による投資その他の資産の減少などにより1,156億2百万円(前連結会計年度末比57億円減)となりました。負債合計は、短期借入金や長期借入金などの減少などにより724億77百万円(同27億69百万円減)となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などにより431億25百万円(同29億31百万円減)、自己資本比率は32.3%(同0.3ポイントのマイナス)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純損失による資金の減少やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得、短期借入金や長期借入金の返済による資金の減少などがありました。売上債権の減少や仕入債務の増加、長期借入れによる収入や社債の発行による収入などにより79億42百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損失による資金の減少やたな卸資産の増加などがありました。減価償却費や仕入債務の増加、売上債権の減少などにより39億92百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得などにより30億23百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金や長期借入金の返済による資金の減少がありました。社債の発行による収入や長期借入れによる収入などにより6億36百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、亀山製作所の生産関連設備、広州愛機汽车配件有限公司の生産関連設備及びエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産関連設備設につきましては、平成20年12月に完了しました。これらは、新規受注対応、能力拡大及び合理化等に寄与するため、若干の生産能力増加が見込まれます。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	25,750,830	25,750,830		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年9月25日 取締役会決議	
2012年10月16日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2007年10月16日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自:2007年10月30日 至:2012年10月2日 (ルクセンブルク時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 (注)3 資本組入額 (注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、当社は会社法に定める単元未満株主の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

なお、下記(注) 2 ないし 記載の転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、当第3四半期会計期間末現在 3,028,834株である。

2 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当第3四半期会計期間末現在 1,650.8円である。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

2009年10月2日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の20連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2009年10月16日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(但し、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間に上記 に従ってなされた調整に従う。)。但し、算出の結果、決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(但し、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

3 発行価格は、上記(注) 2 ないし 記載の転換価額と同額である。

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる引受け及び交付は、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、これにつきMizuho International plc, London, Zurich Branchとの間で合意し、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社が判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずにそれを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plc, London, Zurich Branchに対して当該組織再編等の効力発生日において承継会社が日本の上場会社であることを当社が予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

a . 交付される承継会社等の新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- b. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
- c. 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数：当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する他、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)2と同様の調整に服する。
- イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ロ. 上記イの場合以外の組織再編等(但し、当社及び承継会社等が上記イ又は本口のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転において、本口を適用することを選択した場合を含む。)の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- d. 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- e. 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- f. 承継会社等の新株予約権の行使の条件：承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- g. 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- h. 組織再編等の際の新株予約権の行使：承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		25,750		3,240		12,237

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,671,500	256,715	
単元未満株式	21,230		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,715	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	58,100		58,100	0.23
計		58,100		58,100	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	879	915	1,149	1,006	889	859	769	470	404
最低(円)	810	835	916	860	750	670	428	302	340

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 研究開発センター担当	常務取締役 (広州愛機汽车配件有限公司 総経理)	新田 清光	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 8,143	3 3,952
受取手形及び売掛金	3, 6 19,077	3, 6 19,313
たな卸資産	1, 3 10,813	1, 3 9,740
繰延税金資産	793	937
その他	3 2,278	3 2,623
流動資産合計	41,106	36,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 16,678	2, 3 19,039
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 26,559	2, 3 32,052
工具、器具及び備品(純額)	2, 3 14,102	2, 3 14,125
土地	3 4,594	3 4,630
建設仮勘定	3 7,666	3 8,453
有形固定資産合計	69,602	78,300
無形固定資産		
ソフトウェア	3 245	3 285
その他	23	360
無形固定資産合計	268	645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,253	4,967
長期貸付金	103	158
繰延税金資産	669	307
その他	3 684	3 358
貸倒引当金	85	4
投資その他の資産合計	4,625	5,788
固定資産合計	74,496	84,734
資産合計	115,602	121,303

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	19,111
短期借入金	11,912	13,700
1年内償還予定の社債	300	100
1年内返済予定の長期借入金	5,646	6,568
未払金	606	1,155
未払法人税等	915	982
賞与引当金	671	1,211
設備関係支払手形	1,494	404
その他	4,750	3,904
流動負債合計	45,751	47,139
固定負債		
社債	850	150
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	13,949	15,905
繰延税金負債	374	472
退職給付引当金	2,975	2,720
役員退職慰労引当金	331	230
債務保証損失引当金	329	-
負ののれん	5 2,246	5 2,995
その他	669	633
固定負債合計	26,725	28,107
負債合計	72,477	75,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	24,896	24,014
自己株式	36	36
株主資本合計	40,337	39,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	306
為替換算調整勘定	2,622	224
評価・換算差額等合計	2,960	82
少数株主持分	5,747	6,519
純資産合計	43,125	46,056
負債純資産合計	115,602	121,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	108,559
売上原価	96,355
売上総利益	12,203
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,803
営業利益	3,400
営業外収益	
受取利息及び配当金	110
負ののれん償却額	748
その他	126
営業外収益合計	985
営業外費用	
支払利息	855
持分法による投資損失	5
為替差損	129
その他	18
営業外費用合計	1,008
経常利益	3,378
特別利益	
固定資産売却益	47
特別利益合計	47
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産廃棄損	194
投資有価証券評価損	134
持分法による投資損失	<sup>2</sup> 518
債務保証損失引当金繰入額	<sup>3</sup> 329
貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 80
特別損失合計	1,283
税金等調整前四半期純利益	2,142
法人税等	715
少数株主利益	48
四半期純利益	1,378

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	34,191
売上原価	31,199
売上総利益	2,992
販売費及び一般管理費	2,837 <sup>1</sup>
営業利益	154
営業外収益	
受取利息及び配当金	38
負ののれん償却額	249
その他	65
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	276
持分法による投資損失	76
為替差損	137
その他	5
営業外費用合計	496
経常利益	12
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	34
投資有価証券評価損	59
持分法による投資損失	518 <sup>2</sup>
債務保証損失引当金繰入額	329 <sup>3</sup>
貸倒引当金繰入額	80 <sup>4</sup>
特別損失合計	1,021
税金等調整前四半期純損失( )	993
法人税等	239
少数株主損失( )	249
四半期純損失( )	983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,142
減価償却費	12,075
負ののれん償却額	748
賞与引当金の増減額(は減少)	540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	283
受取利息及び受取配当金	110
支払利息	855
持分法による投資損益(は益)	523
固定資産売却損益(は益)	21
固定資産廃棄損	194
投資有価証券評価損益(は益)	134
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	329
貸倒引当金の増減額(は減少)	80
売上債権の増減額(は増加)	603
たな卸資産の増減額(は増加)	1,637
仕入債務の増減額(は減少)	1,300
その他	1,021
小計	15,380
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	855
法人税等の支払額	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	8,768
有形固定資産の売却による収入	233
無形固定資産の取得による支出	28
投資有価証券の取得による支出	37
その他	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	840
長期借入れによる収入	4,025
長期借入金の返済による支出	5,180
社債の発行による収入	1,000
社債の償還による支出	100
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	578
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 親会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更が、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 親会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,813</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,045百万円	仕掛品	4,866	原材料及び貯蔵品	2,901	計	10,813	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,740</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,096百万円	仕掛品	2,712	原材料及び貯蔵品	2,931	計	9,740																								
商品及び製品	3,045百万円																																								
仕掛品	4,866																																								
原材料及び貯蔵品	2,901																																								
計	10,813																																								
商品及び製品	4,096百万円																																								
仕掛品	2,712																																								
原材料及び貯蔵品	2,931																																								
計	9,740																																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">153,360百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">150,381百万円</p>																																								
<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> </tr> </table>	現金及び預金	64百万円	受取手形及び売掛金	92	たな卸資産	427	建物及び構築物(純額)	447	機械装置及び運搬具(純額)	1,259	工具・器具及び備品(純額)	605	土地	41	建設仮勘定	183	その他	299	計	3,421	<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> </tr> </table> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他)2,122百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金	38百万円	受取手形及び売掛金	369	たな卸資産	361	建物及び構築物	1,571	機械装置及び運搬具	1,165	工具・器具及び備品	62	土地	1,047	建設仮勘定	951	その他	217	計	5,785
現金及び預金	64百万円																																								
受取手形及び売掛金	92																																								
たな卸資産	427																																								
建物及び構築物(純額)	447																																								
機械装置及び運搬具(純額)	1,259																																								
工具・器具及び備品(純額)	605																																								
土地	41																																								
建設仮勘定	183																																								
その他	299																																								
計	3,421																																								
現金及び預金	38百万円																																								
受取手形及び売掛金	369																																								
たな卸資産	361																																								
建物及び構築物	1,571																																								
機械装置及び運搬具	1,165																																								
工具・器具及び備品	62																																								
土地	1,047																																								
建設仮勘定	951																																								
その他	217																																								
計	5,785																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> </table>	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	751百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,200百万円																																				
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	751百万円																																								
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,200百万円																																								
<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> </table>	のれん (資産)	82百万円	負ののれん (負債)	2,329	差引 (負債)	2,246	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん (資産)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負ののれん (負債)</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引 (負債)</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> </table>	のれん (資産)	110百万円	負ののれん (負債)	3,105	差引 (負債)	2,995																												
のれん (資産)	82百万円																																								
負ののれん (負債)	2,329																																								
差引 (負債)	2,246																																								
のれん (資産)	110百万円																																								
負ののれん (負債)	3,105																																								
差引 (負債)	2,995																																								
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	受取手形	64百万円	<p>6</p>																																						
受取手形	64百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>発送費</td> <td>2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>582</td> </tr> </table>	発送費	2,374百万円	給料及び手当	1,855	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	63	役員退職慰労引当金繰入額	144	研究開発費	582
発送費	2,374百万円												
給料及び手当	1,855												
賞与引当金繰入額	115												
退職給付費用	63												
役員退職慰労引当金繰入額	144												
研究開発費	582												
2	持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。												
3	持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。												
4	持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。												

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)													
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>発送費</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>207</td> </tr> </table>	発送費	766百万円	給料及び手当	424	賞与引当金繰入額	115	退職給付費用	16	役員退職慰労引当金繰入額	37	研究開発費	207
発送費	766百万円												
給料及び手当	424												
賞与引当金繰入額	115												
退職給付費用	16												
役員退職慰労引当金繰入額	37												
研究開発費	207												
2	持分法適用関連会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったものであります。												
3	持分法適用関連会社に係る債務保証に対し引当処理を行ったものであります。												
4	持分法適用関連会社に対する貸付金に対し引当処理を行ったものであります。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,143百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200
現金及び現金同等物	7,942

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,750,830

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,111

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準等の適用初年度前のリース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,881	10,541	9,768	34,191		34,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,387		5	4,392	(4,392)	
計	18,269	10,541	9,773	38,584	(4,392)	34,191
営業利益又は営業損失( )	105	795	1,596	696	(541)	154

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,591	41,346	26,622	108,559		108,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,185		20	8,206	(8,206)	
計	48,776	41,346	26,643	116,766	(8,206)	108,559
営業利益又は営業損失( )	82	80	3,861	3,859	(458)	3,400

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ      アジア・・・中国、タイ、インド

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	10,541	9,769	142	20,452
連結売上高(百万円)				34,191
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.8	28.6	0.4	59.8

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	41,346	26,621	563	68,531
連結売上高(百万円)				108,559
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.1	24.5	0.5	63.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 (2) アジア・・・中国、タイ、インド  
 (3) 欧州・・・イギリス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,454円79銭	1,538円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,125	46,056
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,377	39,537
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	5,747	6,519
普通株式の発行済株式数 (千株)	25,750	25,750
普通株式の自己株式数 (千株)	58	58
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	25,692	25,692

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	53円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円00銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益 (百万円)	1,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	
普通株式増加数 (千株)	3,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末か ら重要な変動がある場合の概要	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	38円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失( ) (百万円)	983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第3期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の中間配当については、平成20年10月28日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 内 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。